



Title	階層帰属意識の規定要因としての社会移動：主観的 社会移動が捉える2つの経路
Author(s)	狭間, 諒多朗; 谷岡, 謙
Citation	年報人間科学. 2015, 36, p. 1-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51232
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈論文〉

階層帰属意識の規定要因としての社会移動
——主観的社会移動が捉える2つの経路——

狭間 諒多朗・谷岡 謙

要旨

本稿では主観的社会移動が階層帰属意識に与える影響を明らかにした。先行研究では階層帰属意識の規定要因として親と本人の階層の組み合わせ、すなわち社会移動が重要であることが明らかになっている。その研究によれば、親も自らも高階層である人々の階層帰属意識が高くなるという傾向が示されている。一方、社会移動が個人に与える影響を扱った先行研究では、自身の社会移動をどのように認知しているかという社会移動の主観的な側面が、社会移動の効果を媒介しているとの指摘もある。そこで、本稿では全国ウェブ調査データを使用して、客観的社会移動、主観的社会移動、階層帰属意識の関連を分析した。

分析の結果、上昇移動者は高階層継承者と比べて階層帰属意識が低くなるという直接効果が確認された。その一方で、上昇移動者は高階層継承者と比べて主観的に上昇したと感ずる傾向があり、そのように考えることが階層帰属意識を高めるという間接効果も確認された。

社会移動と階層帰属意識の関連は単純なものではなく、社会移動が客観/主観の両方から別々に階層帰属意識を規定していることを明らかにした点に本稿の意義がある。しかし、下降移動者についての分析は十分ではなく、今後のさらなる分析が望まれる。

キーワード

主観的社会移動、客観的社会移動、階層帰属意識、世代間学歴移動、SSP調査

1. 問題の所在

1.1 階層帰属意識の規定要因としての親と子の階層

自らの所属する階層はどこであるのか——。階層帰属意識をめぐる議論は階層意識研究の中心的な課題として、多くの研究者によってなされてきた。現在の中心的な研究課題は、重回帰モデルを用いて階層帰属意識の規定要因を探ることである。その規定要因は時代とともに変化しており(吉川1999)、近年では、学歴、職業、収入といった階層要因の規定力が増加している。具体的には学歴、職業的地位が高く、収入の多い人々の階層帰属意識が高くなるという客観的な階層と主観的な意識の結びつきが強くなっていることが明らかにされている。ここからは、人々がより冷静に自らの階層を判断するようになっているという傾向が見出される(神林2011; 吉川2014)。

その中でも、地位メルクマールとしての学歴の重要性が吉川徹によって主張され(吉川2006, 2009)、

高度経済成長期には階層帰属意識を規定していなかった学歴が、その後一貫してその規定力を強めていることが強調されている。しかしながら、戦後に起こった高等学校および大学への進学率増加の趨勢に鑑みれば、高い学歴を持つ人々が増加し、学歴の象徴的価値は低下するはずである。したがって、階層帰属意識を高める要因として、学歴の規定力が増加していることは、一見すると不可解な現象である。

このような現象について、そのメカニズムの解明を行ったものに数土直紀の一連の研究が挙げられる（数土 2008, 2009, 2010, 2011）。数土は、本人の学歴だけではなく、その親の学歴にも注目し、世代間の学歴継承が、階層帰属意識に対する学歴の規定力の増加を説明するとしている。数土の分析によれば、高等学歴を継承した人、すなわち本人も親も高等学歴である人が、自身の階層帰属意識を高く回答する傾向が存在する。たとえ高い学歴を持つ人々が増加し、本人世代では学歴の象徴的価値が減少したとしても、その親世代の学歴に目を向ければ、高い学歴を持つ人々はまだまだ少数派である。したがって高学歴継承者も現時点ではいまだ希少であり、そのような高学歴継承者の増加によって階層帰属意識に対する学歴の規定力の増加が説明される¹⁾。

以上のような階層帰属意識の規定要因をめぐる議論からは、本人の階層変数のみならず、親の階層変数にも注目する必要があることがわかる。

1.2 主観的社会移動の重要性

社会学では多くの場合、親の階層と本人の階層の比較を行う研究は社会移動研究として扱われる。一般的に社会移動研究というと、親と子の職業を比較するものが想像される。そこでは、親と同じ職業に就く人が多ければ閉鎖的な社会、異なる職業に就く人が多ければ開放的な社会であると言われる。ただし、初期の社会移動研究者である P.A. Sorokin は、社会移動を「個人や社会的物事あるいは社会的価値（それは人間の活動によって創造され変化させられる）のある社会的地位から別の社会的地位の移行」（Sorokin 1959: 133）と定義しており、また日本でも安田三郎が「個人の社会的地位の移動」（安田 1971: 48）と定義している。つまり、社会移動研究は親と子の職業比較に限定されたものではない、ということがわかる。また、研究関心についても、移動表を用いて当該社会の開放性を測るというものだけではない。やはり Sorokin、安田といった初期の社会移動研究者が、社会移動が個人に与える影響についての議論を行っている（Sorokin 1959; 安田 1971）。したがって、前節での数土の議論は親と子の学歴を比較し、その継承/移動が本人の階層帰属意識に影響を与えている点で社会移動研究の1つとみなすことができる。

そこで、社会移動研究、とりわけ社会移動が個人に与える影響について扱った研究で何が議論されているのかを確認する。

社会移動が個人に与える影響を扱った研究をまとめている三浦典子によれば、多くの研究者が社会移動は個人に悪影響を及ぼすという議論を行っているという（三浦 1972）。具体的には、社会移動者は出身階層と到達階層の違いからその両方の階層になじまず、分離やジレンマを経験するというものである。前節の数土の議論でも、たとえ本人が高階層であっても親が低階層であれば高い階層にコミットしきれず、結果として高階層継承者よりも階層帰属意識が低くなるということが考察されている（数土 2008, 2009,

2010)。したがって現代日本社会においても、三浦の指摘する社会移動の個人に対する悪影響がある程度存在することが示唆される。

ただし、以上のような、社会移動が個人に与える影響は、次の2点においてその影響力を変化させるとも三浦は述べている（三浦 1976）。

1点目は社会文化的コンテクストである。つまり、社会移動者がどのような社会背景のもとに移動を行ったかによって、その影響力が変化するというものである。確かに国や時代によって社会全体としての移動量が異なるから、社会移動が当たり前の状況で移動するのと、社会移動が珍しい状況で移動するのと、個人に与える影響が異なることは想像に難くない。

2点目は客観的社会移動と主観的社会移動の関連である。これは、社会移動者が自身の移動をどのように認知しているのかが、その社会移動の影響力を変化させるというものである。この主張はもともと、G.Germaniによってなされたものである（Germani 1966）。Germaniによると、そもそも客観的社会移動とは解釈を要するものであるという。学歴移動を例にとると、親が非大卒で本人が大卒である場合には上昇移動として分析されることが多いが、これはあくまで分析者の解釈によるものである。つまり、本人がその状態を上昇と認知しているかどうかはここでは一切考慮されていない。そこで本人の認知、すなわち主観的社会移動を分析に加える必要性を説き、Germaniは主観的社会移動が客観的社会移動の効果を媒介するとしている。

この2点をもとに、議論を階層帰属意識と社会移動の関連に戻すと、1点目についてはすでに数土により実証されている。具体的には、学歴（職業）の効果は進学率が上昇（職業構造が大きく変動）している時期よりも安定している時期に現れるという結果が得られている（数土 2008, 2009）。一方、2点目について、すなわち客観的社会移動と主観的社会移動の関連を、現在の日本社会で扱った研究は存在しない。しかし、数土の議論のように親と子の学歴の差異が階層帰属意識に影響を与え、かつ社会文化的なコンテクストによってその影響力が異なるなら、主観的社会移動が客観的社会移動と階層帰属意識の関連を媒介していることも十分に考えられる。なぜなら、進学率によってその効果が異なるというのは、同じ学歴継承／移動でも進学率によってその認知が異なる（進学率が高いと多くの人が進学するために移動を移動とみなさない、など）ことが影響していると考えられるからだ。

そこで、本稿では階層帰属意識の規定要因としての社会移動に注目する。具体的には、客観的社会移動が階層帰属意識に与える影響を主観的社会移動が媒介しているかどうかを検証する。

1.3 仮説

客観的社会移動が主観的社会移動を媒介して階層帰属意識に影響を与えるとは、具体的にどのようなプロセスなのだろうか。

国際調査であるISSP（International Social Survey Programme）の1999年調査を用いて、主観的社会移動についての分析を行ったS.Kellyらは、主観的社会移動が客観的社会移動によってある程度規定され、その主観的社会移動が階層帰属意識を規定していることを明らかにしている（Kelly and Kelly 2009）。

すなわち、客観的に上昇したと分類される人々ほど主観的な上昇を感じており、そのように感じていることが階層帰属意識を高めるということが実証されている。この時、階層帰属意識を規定する要因としての客観的社会移動の効果は失われ、主観的社会移動のみが影響力を持つという結果となり、客観的社会移動の階層帰属意識に対する影響は完全に主観的社会移動を媒介したものであると結論づけられている。

ところが、一見単純に見えるこの結果を、そのまま現在の日本社会に適用することはできない。なぜならば、上記のプロセスによる社会移動と階層帰属意識の関連は、主観的社会移動に媒介されながらも結論としては上昇移動者の階層帰属意識が高くなるというものである。しかしながら、1.1節で確認した数士の議論では、階層帰属意識が高くなるのは高学歴継承者であり、上昇移動者は高学歴継承者よりも階層帰属意識を低く答えるというものであった。つまり、社会移動の中でも上昇移動者に限って考えれば、主観的社会移動を媒介して階層帰属意識を高めるという結果と、高学歴継承者と比べて高階層にコミットしきれず階層帰属意識が低くなるという結果が存在するということがわかる。

それでは、この2つの相反する結果をどのように考えればよいのだろうか。Kellyたちの分析は1999年の国際データを用いており、そこでの結果は現在の日本社会には適用されないと考えることもできる。したがってまず考えられる仮説は以下のようになる。

仮説1：現在の日本社会では、客観的社会移動の直接効果のみが階層帰属意識に影響を与え、主観的社会移動を媒介した効果はない。

この仮説1はさらに3つの仮説に派生する。

仮説1-1：主観的社会移動は客観的社会移動によって規定されず、また階層帰属意識に対しても影響力を持っていない。

仮説1-2：主観的社会移動は階層帰属意識に対して影響力を持っているが、客観的社会移動によっては規定されていない。

仮説1-3：主観的社会移動は客観的社会移動によって規定されているが、階層帰属意識に対しては影響力を持っていない。

仮説1-1は、主観的社会移動と客観的社会移動が独立しており、かつ階層帰属意識にも効果を持たないというように、主観的社会移動が宙に浮いているモデルを想定している。

仮説1-2は、主観的社会移動と客観的社会移動が独立して存在しており、それぞれが階層帰属意識に対して別々の効果を持っているということを想定している。

仮説1-3は、客観的に上昇したとみなされる人々が自らを上昇したと考える傾向はあるが、そのように考えることが階層帰属意識を高めることはないということを想定している。

一方で、Kelly and Kelly (2009) の議論を現在の日本社会でも適用できるとすれば、どのようなプロ

セスが考えられるだろうか。数土の分析によって、上昇移動者の階層帰属意識が高階層継承者よりも低くなることある程度頑強な結果として示されている。したがって、主観的社会移動を媒介した階層帰属意識を高める効果を分析モデルに取り入れることで、上昇移動者の階層帰属意識に対する負の直接効果が消えることは考えづらい。そこで仮説2は次のようになる。

仮説2：現在の日本社会では、客観的社会移動の直接効果と主観的社会移動を媒介した間接効果の両方が存在する。

この場合、たとえば上昇移動者では、高階層継承者よりも階層帰属意識が低くなるという直接効果と、主観的な上昇を感じ、その感覚が階層帰属意識を高めるという間接効果の相反するプロセスが存在することになる。もし仮説2が正しかったとしたら、高階層継承者よりも上昇移動者の階層帰属意識が低くなるという直接効果は、実は主観的社会移動を媒介した階層帰属意識を高める効果を取り除けておらず、その直接効果を過小評価していたことになる。

本稿では、以上の仮説を検証するべく、現在の日本社会を対象に行われた調査データを計量的に分析していく。

2. 方法

2.1 データ

本稿で使用するデータは「社会と暮らしに関する意識調査 (SSP-W2013-2nd)」である（以下ではSSP-W2013-2ndと表記）。調査はインターネット上で行われ、調査対象者は満20～64歳の男女3,000人である（表1）。本稿では、後述する主観的社会移動変数の特性から、分析対象を男性に限定する。さらに、分析で使用する全ての変数において欠損値となる回答をした回答者は分析から除外されるため、最終的な分析対象者は1,100人となった。

表1 分析に用いた調査データ

調査名称	SSP-W 2013-2nd
調査時期	2013年11～12月
計画サンプル	3,000
有効回答	2,922
回収率	97.40%
調査法	Web法
調査対象	20～64歳男女

2.2 変数

2.2.1 階層帰属意識

本稿では階層認知を示す変数として5段階階層帰属意識を使用する。質問文は「仮に現在の日本の社会全体を、このリストに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」であり、回答選択肢は「上／中の上／中の下／下の上／下の下／わからない」の6つである。「上」=5～「下の下」=1となるように値を与え、「わからない」と回答した場合は分析から除外する。つまり、値が高くなるほど自らの階層をより高く認知しているというように操作化している。なお、分析時には連続変量として使用する。

度数分布をみると（表2、図1）、「中の下」を頂点とする山型の分布を示しており、おおよそ従来の調査と同様の分布であるといえる。

表2 階層帰属意識の度数分布表

	度数	%
上	11	1.0
中の上	260	23.4
中の下	418	37.7
下の上	304	27.4
下の下	117	10.5
合計	1,110	100.0

平均値 2.77 標準偏差 0.96

注：平均値と標準偏差については、連続変量として扱ったときの数値を示している。

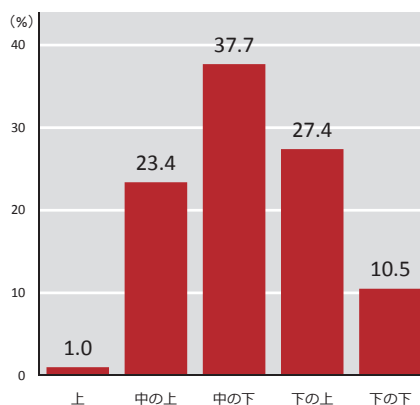


図1 階層帰属意識の度数分布図

2.2.2 主観的社会移動

主観的社会移動については「現在のあなたの仕事の社会的な位置づけは、あなたが15歳のときの父親の仕事と比べてどうですか。現在仕事をお持ちでない場合は、最後にしていた仕事についてお答えください」という質問文の項目を使用する。回答選択肢は「自分のほうが高い／自分のほうが少し高い／だいたい同じくらい／自分のほうが少し低い／自分のほうが低い／父親はいなかった、父親は仕事をしていなかった、父親の仕事がわからない／わからない」となっている。「自分のほうが高い」=5～「自分のほうが低い」=1となるように値を与え、値が高くなるほど、より主観的な上昇を感じているように操作化している。なお「父親はいなかった、父親は仕事をしていなかった、父親の仕事がわからない」「わからない」と回答した場合は分析から除外している。こちらも連続変量として分析に使用する。

質問文の内容からもわかるとおり、比較の対象が父親に限定されており、かつ職業についての比較を要求している。したがって、15歳時に父親が存在し、かつ一度でも職業に就いたことのある対象者のみ分析を行うことに注意が必要である。また、このような質問項目の特性により、残念ながら男性対象者と同じ分析枠組みで女性対象者の分析を行うことができず、今回の分析対象は男性のみに限定している²⁾。

度数分布を確認すると(表3、図2)、「低い」と回答した人が29.3%と最も多く、「同じくらい」が26.4%、「高い」「少し高い」がともに15.9%、「少し低い」が12.5%と続いている。「少し低い」「低い」の回答を足し合わせると約40%となり、就業経験のある男性のうち10人中4人が父親よりも低い社会的地位にあると回答していることがわかる³⁾。

表3 主観的社会移動の度数分布表

	度数	%
自分のほうが高い	177	15.9
自分のほうが少し高い	176	15.9
だいたい同じくらい	293	26.4
自分のほうが少し低い	139	12.5
自分のほうが低い	325	29.3
合計	1,110	100.0

平均値 2.77 標準偏差 1.13

注：平均値と標準偏差については、連続変数として扱ったときの数値を示している。

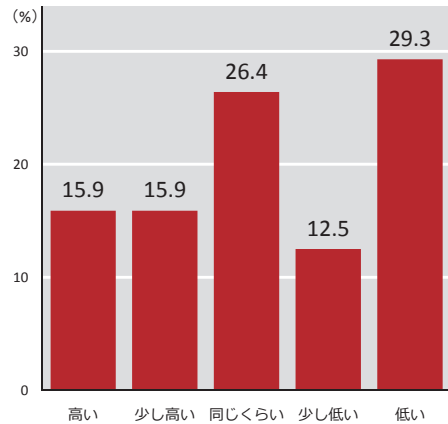


図2 主観的社会移動の度数分布図

2.2.3 客観的社会移動

客観的社会移動については、父親と本人の学歴を用いて変数を作成する。主観的社会移動変数では職業の比較を行っているため、本来であれば、客観的社会移動についても父親と本人の職業を使用すべきである。しかしながら、SSP-W2013-2ndには父親の職業についての質問項目が含まれていないため、代理変数として学歴を使用する。

まず、父親と本人の学歴をそれぞれ大卒/非大卒の2カテゴリに分類する⁴⁾。その上で、父親も本人も大卒であれば「大卒継承」、父親が非大卒であり本人が大卒であれば「上昇移動」、父親が大卒であり本人が非大卒であれば「下降移動」、父親も本人も非大卒であれば「非大卒継承」というように分類する。分析に使用する際には「大卒継承」を基準カテゴリとしたダミー変数群として使用する。

分析対象者を上記の4カテゴリに分類した結果(表4、図3)、「上昇移動」が46.2%と最も多く、「下降移動」が4.1%と最も少なくなっている。今回使用するデータには、大学進学率が上昇していく時代を過ごした人々が多く含まれており、その結果が反映されていると考えられる。

表4 客観的社会移動の度数分布

	度数	%
大卒継承	270	24.3
上昇移動	513	46.2
下降移動	45	4.1
非大卒継承	281	25.3
合計	1,110	100.0

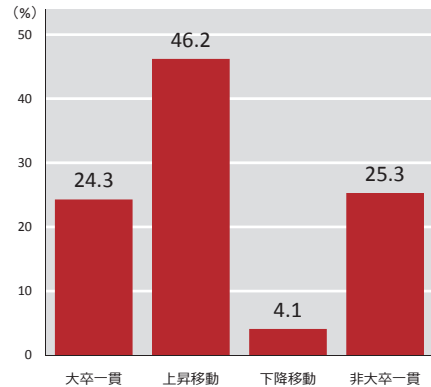


図3 客観的社会移動の度数分布図

2.2.4 統制変数

客観的社会移動、主観的社会移動、階層帰属意識の関連をより正確に検証するためには他の要因の影響を統制する必要がある。そこで分析時には統制変数を用いる。今回の分析で使用する統制変数は年齢、職業、収入である。年齢については、調査時点での満年齢を連続変数として使用する。職業については、従業員上の地位を「経営・役員」「正規職」「非正規職」「自営業」「無職」の5カテゴリに分類し、「経営・役員」を基準カテゴリとしたダミー変数群として使用する。収入については、世帯収入を対数変換したものを連続変数として使用する。それぞれの統制変数の記述統計量については表5に示してある。

表5 統制変数の記述統計

変数	平均/割合 (%)	標準偏差
年齢	47.03	11.17
経営・役員	5.90	
正規職	58.70	
非正規職	11.10	
自営業	13.70	
無職	10.50	
世帯収入 (対数)	6.25	0.83

N=1,110

2.3 分析方法

本稿で用いる分析方法について述べる。

本稿では最初に、主観的社会移動を従属変数としたOLS重回帰分析を行う。客観的社会移動が主観的社会移動を媒介して階層帰属意識に影響を与えているプロセスを明らかにするためには、まず客観的社会移動と主観的社会移動の関連を明らかにしておかなければならない。したがって、この分析では、客観的社会移動と統制変数を独立変数に、主観的社会移動を従属変数とした分析が行われる。

次に、階層帰属意識を従属変数としたOLS重回帰分析を行う。この分析ではまず、客観的社会移動と統制変数のみを独立変数としたモデル（モデル1）で分析を行う。これは、客観的社会移動と階層帰属意識の関連を検証した従来の研究で用いられてきたモデルとほぼ同型のものであるといえる。そこに主観的

社会移動を独立変数に追加したモデル（モデル2）で分析を行うことで、主観的社会移動が階層帰属意識に与える影響はもちろんのこと、モデル1での各変数の効果がどのように変化するのかについても検証することができる。

最後に、上記2つの分析の結果をより理解しやすい形で記述するために、構造方程式モデリングによるパス解析を行う。主観的社会移動を従属変数とした分析と階層帰属意識を従属変数とした分析を同時に行い、パス図として図示することで、客観的社会移動、主観的社会移動、階層帰属意識の関連を視覚的に示すことができる。また、主観的社会移動を媒介する効果がみられた場合、その間接効果が統計的に有意なものであるのかを検定することが可能となる。

3. 分析結果

3.1 主観的社会移動の規定要因

はじめに、主観的社会移動を従属変数としたOLS重回帰分析の結果を確認する（表6）。

見かけ上の関連を示す相関係数をみると、年齢（ $r = .230^{**}$ ）、大卒継承（ $r = -.165^{**}$ ）、上昇移動（ $r = .214^{**}$ ）、下降移動（ $r = -.124^{**}$ ）、経営・役員（ $r = .097^{**}$ ）、正規職（ $r = .103^{**}$ ）、非正規職（ $r = -.159^{**}$ ）、自営業（ $r = -.102^{**}$ ）、世帯収入（ $r = .289^{**}$ ）に有意な値がでている。すなわち、高年齢、上昇移動者、経営・役員、正規職、高収入の人ほど、父親と比べて自らが上昇していると考えている、という見かけ上の関連が確認される。反対に、大卒継承者、下降移動者、非正規職、自営業の人ほど、下降していると考えている、という見かけ上の関連もわかる。

それぞれの変数の効果をコントロールしてみると、年齢（ $\beta = .181^{**}$ ）、上昇移動（ $\beta = .234^{**}$ ）、非大卒継承（ $\beta = .153^{**}$ ）、非正規職（ $\beta = -.164^{**}$ ）、自営業（ $\beta = -.112^{*}$ ）、世帯収入（ $\beta = .272^{**}$ ）に有意な値がでている。すなわち、年齢が高いほど、大卒継承者と比べて上昇移動者、非大卒継承者ほど、世帯収入が多いほど父親と比べて自らが上昇していると考えていることがわかる。反対に、経営・役員と比べて非正規職、自営業の人ほど下降していると考えていることもわかる。

表6 主観的社会移動の規定要因

	r	β
年齢	.230 **	.181 **
大卒継承 (ref)	-.165 **	—
上昇移動	.214 **	.234 **
下降移動	-.124 **	-.017
非大卒継承	-.025	.153 **
経営・役員 (ref)	.097 **	—
正規職	.103 **	-.041
非正規職	-.159 **	-.164 **
自営業	-.102 **	-.112 *
無職	.038	.017
世帯収入 (対数変換)	.289 **	.272 **
調整済みR2		.196**
N		1,110

注：*は $p < 0.05$ 、**は $p < 0.01$

3.2 階層帰属意識の規定要因

続いて、階層帰属意識を従属変数としたOLS重回帰分析の結果を確認する（表7）。

見かけ上の関連を示す相関係数をみると、経営・役員を除くすべての変数に有意な値がでている。具体的には、年齢が高いほど（ $r = .092^{**}$ ）、大卒継承者ほど（ $r = .130^{**}$ ）、上昇移動者ほど（ $r = .140^{**}$ ）、正規職の人ほど（ $r = .192^{**}$ ）、世帯収入が多いほど（ $r = .455^{**}$ ）、主観的な上昇を感じているほど（ $r = .385^{**}$ ）、階層帰属意識が高いという見かけ上の関連があることがわかる。反対に、下降移動者ほど（ $r = -.073^{*}$ ）、非大卒継承者ほど（ $r = -.256^{**}$ ）、非正規職の人ほど（ $r = -.152^{**}$ ）、自営業の人ほど（ $r = -.098^{**}$ ）、無職の人ほど（ $r = -.080^{**}$ ）階層帰属意識が低いという見かけ上の関連が確認される。

次に、モデル1の結果を確認する。モデル1の修正済み決定係数 R^2 値は.258であり、1%水準で有意であった。有意な直接効果を持つ変数の標準化偏回帰係数は、年齢（ $\beta = .078^{**}$ ）、下降移動（ $\beta = -.075^{**}$ ）、非大卒継承（ $\beta = -.212^{**}$ ）、世帯収入（ $\beta = .410^{**}$ ）であった。具体的には、年齢が高いほど、世帯収入が多いほど階層帰属意識が高くなるという傾向があり、大卒継承者と比べて下降移動者、もしくは非大卒継承者ほど階層帰属意識が低くなるという傾向があらわれている。

最後にモデル2の結果を確認する。モデル1に主観的社会移動を投入すると、決定係数が有意に上昇し、その値は.320 ** となっている。主観的社会移動には有意な正の値がでており（ $\beta = .280^{**}$ ）、主観的な上昇を感じている人ほど階層帰属意識が高いという傾向がみられる。また、主観的社会移動を投入することで各変数の効果についても変化があらわれている。大きな変化としては、モデル1で有意であった年齢の効果が有意でなくなっている（ $\beta = .078^{**} \rightarrow \beta = .027n.s.$ ）。反対にモデル1では有意でなかった上昇移動が有意になっている（ $\beta = -.038n.s. \rightarrow \beta = -.104^{**}$ ）。ここからは、年齢が高いほど階層帰属意識が高いという傾向は主観的社会移動を媒介して成立していたことが示唆される。また上昇移動は、階層帰属意識を低めるという直接効果を持っていることが明らかとなった。この負の直接効果は、主観的社会移動を媒介させなければ、確認できなかったものである。つまり、主観的社会移動によってその効果がみえなくなっていたことも示唆される。この点については、次のパス解析の結果を踏まえて、第4節で詳しく考察する。

表7 階層帰属意識の規定要因

	モデル1		モデル2
	r	β	β
年齢	.092 **	.078 **	.027
大卒継承 (ref)	.130 **	—	—
上昇移動	.140 **	-.038	-.104 **
下降移動	-.073 *	-.075 **	-.070 **
非大卒継承	-.256 **	-.212 **	-.255 **
経営・役員 (ref)	.049	—	—
正規職	.192 **	.061	.072
非正規職	-.152 **	-.060	-.014
自営業	-.098 **	.009	.022
無職	-.080 **	.071	.067
世帯収入 (対数変換)	.455 **	.410 **	.334 **
主観的社会移動	.385 **		.280 **
調整済み R^2		.258 **	.320 **
R^2 変化量			.062 **
N		1,110	

注：*は $p < 0.05$ 、**は $p < 0.01$

3.3 社会移動が階層帰属意識に影響を与える2つの経路

これまでの分析結果からは、客観的社会移動が主観的社会移動を媒介して階層帰属意識に影響を与えていることが示唆された。そこで本節では、構造方程式モデリングによるパス解析を行う。客観的社会移動が主観的社会移動を媒介して階層帰属意識に与える経路を視覚的に示し、また主観的社会移動を媒介する間接効果の有意性検定も行う。

図4は実際に構造方程式モデリングによるパス解析を行った結果である。なお、主観的社会移動、階層帰属意識については、これまでのOLS重回帰分析と同じく、年齢、従業上の地位、世帯収入の影響をコントロールしているが、図の見やすさを考慮して図中には示していない。

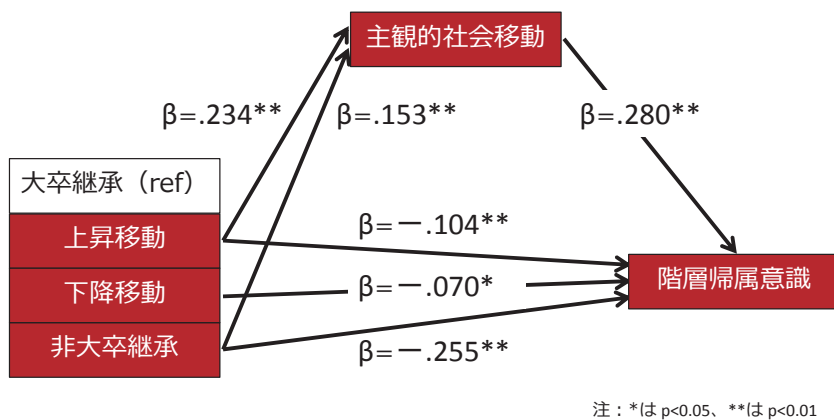


図4 客観的社会移動から階層帰属意識への経路

それぞれのパスの値がOLS重回帰分析におけるそれぞれの標準化偏回帰係数に対応していることが確認できる。具体的にみていくと、まず客観的社会移動のすべての変数が階層帰属意識に対して負の効果を持っている。すなわち大卒継承者と比べて、上昇移動者、下降移動者、そして非大卒継承者のほうが、階層帰属意識が低くなるという傾向がある。しかしながら図中の上半分の経路をみれば、上昇移動と非大卒継承には主観的社会移動に対する正の効果があり、その主観的社会移動が階層帰属意識に正の効果を持つことも確認できる。つまり大卒継承者と比べて上昇移動者、非大卒継承者のほうが主観的な上昇を感じるようになり、そのように感じる事が階層帰属意識を高めるという傾向がある。

そこで、主観的社会移動を媒介した上半分の経路が統計的に有意なのかを検証するため、主観的社会移動を媒介した間接効果の検定を行った。まず上昇移動が主観的社会移動を媒介して階層帰属意識に与える効果については、値が.066 (.234×.280)となり、ソベル検定の結果、1%水準で有意な結果となった。ブートストラップ法(ブートストラップ標本数2,000)による検定でも1%水準で有意な結果となった。次に、非大卒継承が主観的社会移動を媒介して階層帰属意識に与える効果についても、値が.043 (.153×.280)、ソベル検定、ブートストラップ法(ブートストラップ標本数2,000)による検定がともに1%水準で有意な結果となった⁵⁾。

一方の下降移動者については、そもそも主観的社会移動に対して有意な値がでていない。したがって、主観的社会移動を媒介した間接効果は存在せず、階層帰属意識への直接効果のみとなっている。

以上の分析結果からは、上昇移動と非大卒継承は大卒継承と比べて階層帰属意識を低めるという直接効果と、主観的な上昇を感じることで階層帰属意識も高めるという間接効果の2つの経路が存在することがわかる。ただし、下降移動者については、階層帰属意識を低めるという直接効果しか存在しない。

4. 議論

4.1 仮説の検証

前節での分析結果を本稿での仮説に沿って確認する。

まず、主観的社会移動を従属変数としたOLS重回帰分析では、年齢や職業、収入といった変数の効果をコントロールしても、客観的社会移動が主観的社会移動を規定していた。客観的に上昇したと分類される人々が主観的にも上昇したと感じている、というごく当然の結果が得られた。ここから、客観的社会移動と主観的社会移動の間に関連はないとする仮説1-1および仮説1-2は支持されない。またこの分析では、上昇移動者が主観的な上昇を感じているという当然の結果に加えて、親の階層も本人の階層も低い低階層継承者も主観的な上昇を感じているということが明らかとなった。従来の研究では、親の階層が低いと本人の階層帰属意識も低くなるとされていた。しかし、親の階層が低いということは上昇移動が比較的容易であるという利点とも考えられる。客観的に上昇しやすい低階層出身者は、主観的な上昇も感じやすい傾向があるのである。とはいえ、やはり低階層継承者よりも上昇移動者の標準化偏回帰係数が高く、上昇移動者のほうがより主観的な上昇を感じている。

次に、階層帰属意識を従属変数としたOLS重回帰分析の結果からは、主観的社会移動が階層帰属意識を規定していることが明らかとなり、また客観的社会移動が階層帰属意識に与える影響が主観的社会移動によって媒介されていることが示唆された。これは、主観的な上昇を感じている人ほど階層帰属意識が高くなるという Kelly and Kelly (2009) と同様の結果である。この結果から、主観的社会移動が階層帰属意識に対して影響力を持っていないとする仮説1-3も支持されない。

客観的社会移動が階層帰属意識に与える影響に目を向けると、高階層継承者と比べて下降移動者と低階層継承者の階層帰属意識が低いという傾向が一貫してみられた。一方の上昇移動では、主観的社会移動をモデルに投入してはじめて有意な結果が現れた。具体的には、上昇移動者の階層帰属意識が高階層継承者よりも低くなるという数士の分析と同様の結果が得られたが、モデル拡張による値の変化に鑑みれば、主観的社会移動が客観的社会移動、とくに上昇移動の効果を媒介していることが強く疑われる。

ここまでの分析結果から、主観的社会移動を媒介した効果はないとする仮説1は支持されないということがわかった。

最後に、構造方程式モデリングによるパス解析の結果、客観的社会移動の直接効果と主観的社会移動を媒介した間接効果という2つの経路が存在することが明らかとなった。このうち直接効果のほうは従来の

研究でも指摘されていたものだが、一方の間接効果は、本研究が新たに発見したものである。この結果から仮説2の妥当性が支持されたといえる。つまり、上昇移動者は高階層継承者よりも階層帰属意識が低くなるという傾向と、主観的な上昇を感じるにより階層帰属意識が高くなるという正反対の傾向が両方とも存在するということである。

4.2 本稿の意義と含意

現在の日本社会において、社会移動と階層帰属意識の関連はそう単純なものではない。まずもって個人の学歴や職業、収入によって階層帰属意識がより強く規定されている現状がある。その上で、たとえ同じ高階層に位置していても、高階層継承者と上昇移動者には階層帰属意識に差が生じている。つまり上昇移動者は高階層継承者よりも高階層にコミットしきれず、階層帰属意識が低くなるという傾向が存在する。

一方で本稿では、上昇移動者が主観的な上昇を感じ、そのことが階層帰属意識を高めるという新たな第2の経路を発見した。このプロセスは上昇移動した人々ほどではないにせよ、低階層を継承した人々にもみられる。つまり、親の階層が低ければ、主観的な上昇を感じる事が比較的容易であり、そして主観的な上昇を感じる事によって階層帰属意識が高くなるというプロセスが存在している。この第2の経路は、主観的社会移動の媒介を考慮に入れていない従来の研究では捉えることができなかったものである。

また、この第2の経路の発見により、以前から指摘されていた第1の経路である客観的社会移動の効果をより正確に明らかにすることができた。3.2節の分析で明らかになったとおり、主観的社会移動を媒介させなければ上昇移動の効果は見えなくなってしまう。これは、上昇移動の負の直接効果と主観的社会移動を媒介した正の間接効果が相殺しているためである。このような相反する2つの経路が存在するため、主観的社会移動なしでは客観的社会移動の効果を正しく捉えることはできないのである。

以上のような社会移動と階層帰属意識の複雑な関連を描き出すことができたことに本稿の意義があると考えられる。

また、社会移動が個人に与える影響を扱ったこれまでの研究では、主観的社会移動の存在は概念としてその重要性が語られることはあっても、データを用いた実証研究がなされることは少なかった。ましてや日本で主観的社会移動を扱った実証研究などは皆無に等しい。その意味で、現在の日本においても主観的社会移動は有用な概念であることを実証できた意義は大きい。

階層帰属意識研究に関しては、1.1節でも述べたように一連の数士の研究によって社会移動の重要性が明らかとなっていた⁶⁾。本稿で行った主観的社会移動に関する議論は数士の議論にも適合する。たとえば、学歴(職業)の効果は進学率が上昇(職業構造が大きく変動)している時期よりも安定している時期に現れるという分析(数士 2008, 2009)は、主観的社会移動という概念を導入することで整理される。戦後の日本社会では、進学率が大きく上昇、あるいは産業構造が転換し、大卒層やホワイトカラー層といった高階層とみなされる人々が増加する時期があった。その時期には、親の階層は低いが本人の階層は高いとみなされる客観的上昇移動者が多く誕生する。客観的上昇移動者は主観的にも上昇したと感ずるため階層帰属意識が高くなる傾向がある。そうすると、それまで高階層というアイデンティティに深くコミットで

きていた高階層継承者との差が縮まり、高階層継承の効果が弱まってみえる、という可能性もある。

翻って、今後の日本社会を考えるとどうだろう。この点について本稿の分析結果が持つ含意として、下降移動者について触れておきたい。本稿で使用したデータは、2.2.3節で述べたように大学進学率が上昇していく時代を過ごした人々が多く含まれている。その結果、客観的下降移動者の数が少なかった。したがって、下降移動者に関する分析結果の解釈には慎重にならなければならない。その上で、下降移動者について分析結果をみてみれば非常に興味深い結果があらわれている。まず、下降移動者は主観的社会移動において高階層継承者と差がみられなかった。一方で階層帰属意識については高階層継承者とくらべて有意に低いという結果が得られた。ここから考えられるのは、下降移動者は上昇移動者と違い、主観的な下降を考慮に入れずに自らの階層を認知している可能性である。残念ながら、この現象について明確な説明をする手段を持ち合わせてはいない。しかしながら、世代が入れ替わり、高学歴を達成した人々が親世代となった時には、より多くの下降移動者が存在することが予想される⁷⁾。したがって、本稿で明らかとなった客観的社會移動、主観的社會移動、そして階層帰属意識の関連についても次第に変化していくと考えられる。もちろん、時代背景と主観的社會移動の関連は今回の分析には含まれていないため、確かなことはいえない。時代背景といった社会文化的コンテクストと主観的社會移動の関連については、今後のさらなる研究が望まれる。

5. 本稿の限界と課題

最後に本稿の限界と課題について述べる。

まずはデータの限界がある。本稿で使用したデータはインターネットを使用したデータであり、調査対象者もランダムサンプリングで選ばれたわけではない。ただし、これは本稿での分析結果が無意味であるということの意味しない。轟亮と歸山垂紀は、本稿で使用した調査とほぼ同型の公募モニター方式のインターネット調査が、従来型の個別面接調査と変数間の関連において高い類似性を示すことを明らかにし、予備調査としてのインターネット調査の可能性を主張している（轟・歸山 2014）。したがって、本稿での分析結果は、予備調査としてさらなる検証を行う必要がある。

次に、使用した変数である。今回使用した主観的社會移動は職業について父親と比較したものである。しかし、本稿で使用したデータでは親の職業に関する質問項目がなく、結果として客観的社會移動は学歴移動を使用し、主観的社會移動には職業移動を使用することとなった。また、父親との職業の比較という制限から女性を分析対象から除いている。以上から、父親との職業比較に囚われない主観的社會移動変数の開発が望まれる。

いずれにせよ、本稿で明らかとなった客観的社會移動、主観的社會移動、階層帰属意識の関連は非常に意義のあるものであるといえるが、本稿によって完結されるものではなく、今後のさらなる調査、分析が求められている。

付記

本稿の執筆にあたっては、第1.2、1.3、2、3および5節は狭間が、第1.1および4節は谷岡がそれぞれ担当した。しかし、議論を重ね、互いの担当箇所を互いに修正しあうことで、統一された1つの論文として完成度が高まったと考えている。

なお、この研究は、SSPプロジェクト (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) の一環としておこなわれたものである。SSP-W2013-2nd データの使用にあたっては SSP プロジェクトの許可をえた。

注

- 1) その高学歴継承者も、時代経過とともにその数が増加する傾向があり (吉川・中村 2012)、その希少性が失われていく可能性がある。数土は高学歴継承者が社会の半数を超えた時、高学歴の象徴的価値が劇的に失われる可能性を示唆している (数土 2008)。
- 2) 実際に、女性における主観的社会移動変数の度数分布を確認したところ、そもそも専業主婦のような就業経験のない人々が欠損値となる上に、有効回答者の中でも過半数が「自分のほうが低い」と回答している。
- 3) 対象者を到達階層であると考えられる 40 歳以上に限定して度数分布を確認すると (図表省略)、「少し低い」「低い」と回答した人々は 36.9% であり、全体の傾向と大きく変わらない。その他の回答についても全体の度数分布とほぼ同じ形をしている。
- 4) ここでいう「大卒」には、短大・高専卒から大学院卒までを含んでいる。また、父親学歴における旧制の高校・専門学校・高等師範学校も「大卒」としている。
- 5) 紙幅の都合により、詳細な結果は割愛する。
- 6) ただし、数土の研究では、社会移動ではなく親からの階層継承に焦点が置かれている。
- 7) 学歴に限って言えば、大卒再生産家族 (本稿での大卒継承者に相当。以下同様) 学歴上昇家族 (上昇移動者)、学歴下降家族 (下降移動者)、高卒再生産家族 (非大卒継承者) の割合が 35%、15%、15%、35% という比率で安定するという見方もある (吉川 2009)。

文献

- Germani G., 1966, "Social and Political Consequences of Mobility," Neil J. Smelser and Seymour Martin Lipset eds, *Social structure and mobility in economic development*, Chicago : Aldine Pub. Co, 364-394.
- 神林博史, 2011, 「中流意識と日本社会」盛山和夫他編『日本の社会階層とそのメカニズム』白桃書房:151-184.
- Kelly, S. M. C. and C. G. E. Kelly, 2009, "Subjective social mobility: Data from thirty nations," Max Haller, Roger Jowell and Tom W. Smith eds, *The International Social Survey Programme 1984-2009: Charting the Globe*, Routledge, 106-124.
- 吉川徹, 1999, 「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2): 76-90.
- , 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- , 2009, 『学歴分断社会』筑摩書房.
- , 2014, 『現代日本の「社会の心」——計量社会意識論』有斐閣.
- 吉川徹・中村高康, 2012, 『学歴・競争・人生——10代のいま知っておくべきこと』日本図書センター.
- 三浦典子, 1972, 「社会的移動とアノミー——その基礎視角をめぐって」『哲学年報』31: 149-170.
- , 1976, 「地域間移動の効果をめぐる考察」『社会学研究年報』7・8: 42-49.
- Sorokin, P. A., 1959, *Social and Culutral Mobility*, New York: The Free Press.

- 数土直紀, 2008, 「学歴移動と階層意識——継承される階層帰属意識」 轟亮編『階層意識の現在』2005年SSM調査研究会, 1-35.
- , 2009, 『階層意識のダイナミクス』勁草書房.
- , 2010, 『日本人の階層意識』講談社.
- , 2011, 「高学歴化と階層帰属意識の変容」 斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会: 17-30.
- 轟亮・歸山亜紀, 2014, 「予備調査としてのインターネット調査の可能性——変数間の関連に注目して」『社会と調査』12: 46-61.
- 安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』東京大学出版会.

Social Mobility as Determinants of Subjective Status Identification Subjective Social Mobility Captures Two Paths

Ryotaro HAZAMA

Ken TANIOKA

Abstract:

In this paper, we reveal subjective social mobility effects on subjective status identification. In previous studies, social mobility, which was composed of the combination of parents and children in stratification, is important for the determinants of subjective status identification. Those studies stated high status people whose parents also have high status tend to have high subjective status identification. In another study about the impact of social mobility on the individual, subjective social mobility, i.e., people's perception of their own social mobility, mediates the impact of objective social mobility. Then, we analyzed the relationships among objective social mobility, subjective social mobility and subjective status identification using Japanese web survey data. As a result of the analysis, there are the direct effects where objective upwardly mobile persons have lower subjective status identification than those who maintain high status. On the other hand, there are the indirect effects where objective upwardly mobile persons tend to think that they have moved up from their fathers and have higher subjective status identification than people who think they have not moved up. The relationship between social mobility and subjective status identification is complex. The importance of this paper is its revelation that objective and subjective social mobility affects subjective status identification separately. However, an analysis about downward mobile persons is not enough, so further analysis is required.

Key Words : objective social mobility, subjective social mobility, subjective status identification, intergenerational educational mobility, SSP project

